

市民経済委員会行政視察報告

日 程：平成 29 年 10 月 18 日（水）～20 日（金）

視察先：北海道函館市、富良野市、北広島市

参加者：宮川委員長、大道副委員長、岡田委員、重森委員、加根委員、乗越委員、赤木委員、執行部職員 2 名、事務局随員 1 名

● 北海道函館市（10 月 18 日）

【人 口】266,805 人 【面 積】677.83 k m²

◆視察事項 函館市産業支援センター（起業・新事業支援）について

1 函館市産業支援センターの概要

平成 10 年に開設され、(公財) 函館地域産業振興財団が指定管理を受け、管理運営している。施設は、情報サービス産業向けの貸事務所のほか、情報処理サービス業等の育成や起業化を支援する情報インキュベータ棟と、地域製造業の新分野進出や分社化の受け皿として起業化の促進と研究開発型企業を支援するファクトリー棟からなっている。

また、(公財) 函館地域産業振興財団は、隣接する北海道立工業技術センターの管理運営も行っており、これらを有機的に結びつけた総合的な産業支援を行っている。さらに、こうした条件を活かして、国の補助金を獲得して大型プロジェクト等にも取り組んでいる。



2 沿革

- 昭和 59 年 国のテクノポリス構想の認定を受け、(財) テクノポリス函館技術振興協会設立
- 昭和 61 年 北海道立工業技術センター開所 ((財) テクノポリス函館技術振興協会が管理運営を受託)
- 平成 10 年 函館市産業支援センター開所 ((財) テクノポリス函館技術振興協会が管理運営を受託)
- 平成 23 年 (公財) 函館地域産業振興財団に移行

3 施設

(1) 情報インキュベータ棟

研修、会議等を行うマルチメディアルーム 1 室、貸し研究事務室であるインキュ

ベータルーム、プレインキュベータルーム、各4室がある。

貸し事務所の利用実績は、これまで42社が利用し、30社が卒業した中で16社が函館市内で起業している。

ア インキュベータルーム

新しい技術や製品の開発に取り組むための貸研究事務室

- ・床面積 50㎡
- ・使用料 26,290円/月
- ・想定業種 情報処理サービス業、ソフトウェア業、デザイン業など
- ・設備内容 OAフロア、インターネット接続、電話回線、都市ガス冷暖房、カード式施錠ほか

イ プレインキュベータルーム

創業予定、創業まもない企業のための必要最小限のスペースの貸事務室

- ・床面積 9㎡(2室)、14㎡(2室)
- ・使用料 9㎡(4,750円/月)、14㎡(7,390円/月)
- ・設備内容 OAフロア、インターネット接続、都市ガス冷暖房、鍵式施錠ほか

(2) ファクトリー棟

新しい技術や製品の開発に取り組むための貸し試作工場で、インキュベータファクトリーとして全4室ある。

- ・床面積 97㎡
- ・使用料 26,220円/月
- ・想定業種 機械製造業、食品加工業など
- ・設備内容 土間コンクリート、ガス、電話回線、電動シャッターほか

(3) 入居企業等

次の入居企業へ視察を行った。

ア 株式会社ビックボイス (インキュベータルーム)

情報通信、ソフトウェア開発企業で、農林水産情報のリモート管理システムの開発や観光情報等のプラットフォームシステム開発を行っている。

イ 株式会社IHI (インキュベータファクトリー)

廃棄物となるホタテガイ内臓からのオイル抽出・精製技術開発の実証を行っている。精製されたオイルについては、サプリメント等への展開を行う。

ウ 株式会社北清

養殖用のウニ用飼料の研究開発を行っている。



ソフトウェア開発を行っている
貸し事務室内



ホタテガイの内臓からオイルの抽出・精製を行っている



養殖ウニ用の最適な飼料の研究開発を行っている

創業予定者や創業間もない事業者に対し段階に応じた各種創業支援を行っており、関係機関との強力なネットワークを生かして事業を推進している。事業は基金の運用益や補助金、負担金などで行っている。主な支援事業は次のとおり。

(1) 創業バックアップ助成金（市、財団）

対象：創業予定、創業後5年以内の人

対象事業：新規性、創意性などに富み、他の競合企業より優れている事業

対象経費：旅費、拠点開発費、材料購入費、委託費、人件費、広告宣伝費など

助成額：500万円を上限

採択方法：外部審査委員会による書類・面接審査

(2) 創業支援セミナー（財）

対象：創業予定者、新規事業展開に取り組む経営者

(3) ビジネスプラン作成スクール（市、財）

ビジネスプランの必要性や作成方法についての実践的なノウハウ習得を目指す講座で、仮想の会社を設立し、資金調達から経理経営までをシミュレーションする手法で、ビジネスプランの作成を行う。

(4) 実践創業塾（財）

創業や第二創業に必要な実践的知識を習得するため、講義・演習を中心として課程及び個別相談会を行う。

(5) 中心市街地出店促進補助金（市）

対象：中心市街地対象区域で空き店舗を活用あるいは新築し出店する中小企業

対象業種：小売業、物品賃貸業、飲食業、娯楽業等

対象経費：改装費、家賃

補助額：改装費（100万円）、家賃（5万円/月、最大12か月）

補助率：1/2

(6) チャレンジ資金（市）

対象：新たに開業しようとする人

資金使途：運転・設備資金

融資額：2,000万円以内

利率：1.10%以内

5 その他事業

財団が一体的に管理運営する工業技術センターにおいても、研究開発をはじめとした様々な事業を実施している。

(1) 研究開発助成事業・起業化助成事業

企業の研究開発、またその成果の起業化について、助成を行う。

(2) 技術者研修助成事業

企業が技術者等を大学、研究機関、企業等に派遣し高度技術に関する研修を受講するとき一部費用の助成を行う。

(3) 市場販路開拓等支援事業

道内外で行われる展示会等において、センターとの共同研究品の紹介や、公募により決定した企業の出展を行う。また、その他、展示会等への出店に対して経費の一部の助成を行う。

(4) 研修会等

センターの研究成果の発表会や技術研修会を行う。

6 まとめ

函館市産業支援センターで行っている支援事業を始め、財団が管理運営する工業技術センターにおいても研究開発支援等の事業を行っており、これらの事業を組み合わせることで、起業前から起業、企業の成長段階、研究開発、販路開拓まで一体的に支援できる体制が整っている。また、産学金官の連携も人間関係の構築ができていることから、スムーズに行われている。

特産品であるマコンプ収穫時に邪魔者として同時に収穫されていたガゴメコンブを食品やサプリメント等の原材料として使用できるよう研究開発を行い、その成果として、関連商品等の経済効果が年20億円と見込まれているなどの成功例も多数ある。

【委員の感想】

- ・産業支援センターは、テクノパーク内に設置され、利便性が高く、研究者に寄り添った施設であると感じた。
- ・実際に入所している企業から、海産物から出る廃棄物を資源化し製品に変えるなど夢のある起業や新事業に貢献されており、官民の連携を大変感じた施設であった。
- ・指定管理者の（公財）函館地域産業振興財団と北海道、市及び大学、商工会議所、商工会等の連携による支援体制は学ぶところがある。
- ・東広島市でも、もっと日頃から産学官連携が行われ地域産業にかかわれば、大学生の市内就職率も増えることと思った。また、センターの施設利用企業の半分以上が愛知県や東京都を本拠地としており、地域外にも積極的に誘致されていた。将来的には工業団地への進出につながる策だと思う。
- ・産学官の連携強化は本市にとっても大きな課題である。北海道大学水産学部、はこだて未来大学、函館高専の連携において函館市産業支援センターが大きな役割を果たしている。運営を行う同財団の工業技術センターが隣接し、相乗効果を上げている。入居している会社では、ホタテガイのうろを利用したオイルの開発など将来性のある企業が研究開発に勤しんでいた。研究者の目の輝きが印象に残った。
- ・北海道大学水産学部と連携した地場の特徴を活かした新商品（新技術）開発など、とりわけ、地域産業にとって負の要素である「ガゴメ昆布」を研究・開発テーマにした協働が、付加価値の高い多種の新商品を生み出したこと。「強み（売り）のバージョンアップ」ならぬ「弱み（お荷物）を売り」に転化しただけに、波及効果が大きい。
- ・大学などとの連携のベースに、人的交流を含め日常的な交流（情報交換）が大きな力を発揮している。学術研究機関の集積する東広島市で十分に優位性が活かし切れていない要素に、形式・定期式化した交流（会合）になっていないか検証が必要。各々の求められる役割、置かれた条件、中長期的な戦略などの交流から協働メリットを見出し、開発・事業化へのアプローチを開始し得るベース（日常的な情報交換・人的交流）づくりが必要。
- ・この施設では情報管理室から貸工場があり5年まで入居可能である。企業誘致推進に傾注！！現在42社が使用され活用後市内に展開している。しっかり産学官の連携ができていることに関心を持った。さらに北海道大学等地域資源を活用され具体的に展開されていることにも関心した部分です。文科科学事業に貢献していてそこ

の研究職員 17 人が奮闘、財団一体となって行っています。

- ・厳しい審査を経て支援を受けているため具体的効果を期待でき、さらに座学セミナーなども行っていて、そこでは創業支援計画に沿って、会社の立ち上げから勉強をし順次進めていることが分かりました。
- ・指定管理料については、1 年間 2000 万円で期間 5 年に設定している。全てにおいて充実し将来にわたり希望が持てる施設だと思いました。

● 北海道富良野市（10 月 19 日）

【人 口】 22, 588 人 【面 積】 600. 71 k m²

◆ 視察事項 ごみのリサイクル、生ごみ堆肥化の取り組みについて

1 ごみのリサイクル、資源化の沿革

富良野市では、昭和 4 0 年代にごみの全量埋め立て処分を開始したが、生ごみ等の腐敗やごみを餌とする鳥獣の農業被害などの問題を受け、埋立処分場の閉鎖を決定し、昭和 5 8 年からごみの 3 種分別（生ごみ、その他のごみ、乾電池）をスタートさせた。その後、昭和 6 0 年代に生ごみのコンポスト化、農業廃棄物の固形燃料化などをはじめ、ごみの資源化に取り組みながら、ごみ分別種類を徐々に増やし、「分ければ資源 混ぜればごみ」を合言葉に「燃やさない・埋めない」を基本理念とした 1 4 種分別を施行し、現在では、リサイクル率 9 0 % を達成している。



2 生ごみ堆肥化について

昭和 4 7 年からごみの全量埋立を行っていたが、廃棄された生ごみを目当てにカラスなどの鳥獣が群がり、処分場が真っ黒になっている状態であった。鳥獣による近隣への農業被害や臭気の問題から、処分場の廃止を決定し、昭和 6 0 年からごみの 3 種分別（生ごみ、その他のごみ、乾電池）を本格施行させ、生ごみの堆肥化を始めた。

現施設である「環境衛生センター」は、元はし尿処理施設であったが、近隣 5 市町村による「富良野生活圏一般廃棄物広域分担処理基本計画」を策定し、ごみの分担処理が始まることを契機に、し尿処理とともに生ごみの堆肥化処理施設として国の補助決定を受けて設置した。

現在の生ごみの年間搬入量は 3, 5 3 0 t で、堆肥の生産量は 1, 1 8 8 立方メートルとなっている。

生ごみ処理袋はポリ乳酸を主成分とした生分解性プラスチックを使用しており、施設での処理段階での分解が可能となっている。

生産された堆肥は、富良野の基幹産業である農業への還元を目的に生産していることから、農家（11円/4kg）、一般市民（100円/4kg）で販売している。

【施設概要】

- ・敷地面積 49,516.98㎡
- ・建築面積 6321㎡
- ・処理方式 し尿等 標準脱窒素処理方式+高度処理
能力 し尿46kl/日、浄化槽汚泥14kl/日
生ごみ 高速堆肥化処理
能力 22t/日
- ・事業費 3,299,320千円



3 ごみ分別、リサイクルについて

昭和60年にごみの3種分別と生ごみの堆肥化をスタートさせ、昭和63年には6種分別と農業用廃棄物の固形燃料化を開始した。

平成5年には、ごみの7種分別を施行し、「家庭ごみ」「事業所ごみ」を区分し、一部有料化（粗大ごみ、多量ごみ、事業系焼却ごみ）を行った。

平成12年には脱焼却を基本として10種類分別、翌13年には、14種類分別を施行した。

現在はごみ収集、リサイクルを5市町村による分担処理しており、リサイクル率は90%となっている。残りの10%については、7%が焼却、3%埋め立てとなっている。焼却ごみについては、資源化困難な衛生用品（紙おむつなど）や小動物の死骸である。埋立ごみについては、焼却灰・残渣であり、施設の稼働は年5回程度となっている。なお、焼却ごみのうち衛生用品（紙おむつ）は、非感染性のものについては資源化の実証実験を始めており、燃料化へ向けて取り組んでいる。

4 年表（抜粋）

- | | |
|-------|--|
| 昭和47年 | 全量埋立処分開始 |
| 昭和56年 | 地域折衝により埋立処分場の廃止を決定 |
| 昭和60年 | ごみ3種分別施行
有機物供給センター稼働 コンポストの生産開始 |
| 昭和63年 | ごみ6種分別施行
農業廃棄物処理施設稼働 固形燃料の生産開始 |
| 平成元年 | ごみ焼却施設建設 |
| 平成5年 | ごみ7種分別施行
家庭系、事業系ごみ区分開始、一部有料化（粗大ごみ、多量ごみ、事業系焼却ごみ） |
| 平成11年 | 富良野生活圏一般廃棄物広域分担処理基本計画策定（5市町村） |
| 平成12年 | 脱焼却を基本として10種分別施行 |

	1 4種分別のモデル地区設置
平成13年	ごみ14種分別施行
平成14年	生ごみ指定袋を生分解性プラスチック袋に変更 ごみ焼却施設廃止
平成25年	第二次富良野生活圏一般廃棄物広域分担処理基本計画策定
平成26年	衛生用品（紙おむつ）の固形燃料化実証実験を実施
平成28年	病院から排出される非感染性の紙おむつ受け入れ開始

5 まとめ

富良野市では、長期にわたり計画的にごみの資源化・分別に取り組んでおり、施設等のインフラ整備もさることながら、混入ごみが搬出されていた場合には、「どのごみがどのように混入しているか」といった理由を書き込める警告シールを貼ったり、混入の多いごみについては、地域へ出向いて分別についての説明会を行ったりなどの工夫を行っている。

こうした取り組みから、市民満足度アンケートでは、「ごみ排出量の低さ」、「リサイクル率の高さ」が、市民が誇りに思うことの上位に毎回ランクインしており、行政・市民が一体となって、ごみのリサイクルに取り組んでいる。

【委員の感想】

- ・ごみ排出量のうち90%のリサイクル率の高さには驚いた。生ごみの分別は徹底され、その生ごみをわずか12日間で堆肥化し、市内の農業従事者に格安で販売し、その堆肥で土づくりをして農産物を有機化生産する。こういった循環型の社会はまさに本市も目指すべきであると感じた。富良野市民はごみのリサイクルに対して誇りに思っていると聞き、ごみの減量化には市民・行政一体化の必要性をあらためて感じた。
- ・14種分別によるリサイクル率90%は素晴らしい取り組み実績である。しかし、生ごみの堆肥化など人口規模が違う本市では製造工場や販路先などの課題があると思う。
- ・まず、ごみの資源化率90%には驚かされた。種別別収集は東広島市と大差ないと思う。燃えるごみのうち生ごみは堆肥化し格安で農家に提供されており、残りの燃えるごみは固形燃料化されており、循環リサイクルに取り組まれていた。ただ、富良野市では固形燃料の使用先が特定企業で大量に消費されているが、本市が固形燃料化を検討する場合、大量に消費できる企業か、企業や一般家庭において冷暖房機器で使用できるようにならないかならなければならないと思った。
- ・富良野市のごみリサイクル率は90%、残り7%が焼却、3%が埋立で、ごみ処分において理想的な自治体である。「分ければ資源 混ぜればごみ」を合言葉に14分別を徹底している。面倒な分別に市民からの不満はないかとの質問にも「出す人の誇り」という言葉が返ってきた。生ごみの堆肥化のために要した設備費は39億円。人口23,000人の富良野市の施策を9倍以上の本市に即あてはめることはできないが、富良野市民のごみに対する意識は大いに学ぶところがあった。
- ・ごみ焼却コストの大きな部分を占める生ごみの堆肥化は環境コスト削減に有効であり、約10倍の人口の東広島市だが、人口規模を問わずやり方によって大きな効果を生む。

- ・事業系、家庭系とも14種別の分別の徹底によるリサイクル率90%が「市民の誇り」に到達するまでの丁寧できめ細かな住民説明、理解と合意形成の努力の大切さ。
- ・生ゴミ堆肥化の取り組みについてこの施設では12日間で堆肥化しています。5つの市町のゴミやし尿が集められています。堆肥は副産物として製造、有機資源として活用している。分別の町として自信を持って推進している。当時は埋め立てしていた場所がカラスの溜まり場となり農業産業に迷惑がかかっていた。まさに環境を壊していたとの事でした。その具体的解決策として生ゴミ堆肥化に至った。
- ・石炭利用から固形燃料に移し市内で固形燃料を活用している。徐々に分別を増やしていて現在14分別をしている。非常に素晴らしい取り組みと関心した。
- ・取り組み姿勢では燃やさない！！埋めない！！を徹底している。現在、資源化率90パーセントで7パーセントは焼却し残り3パーセントは埋め立てとしている。
- ・市民分別説明会を行っており全市的な取り組みを行っている。
- ・紙おむつの取り組みも行う計画との事です。とても積極的な取り組みを展開されている。

● 北海道北広島市（10月20日）

【人 口】59,157人 【面 積】119.05km²

◆視察事項 産業支援も含めた移住・定住の総合対策

1 定住施策推進の概要

全国の地方自治体で少子高齢化・人口減少の問題に直面する中で、北広島市も平成19年をピークに人口減少が進み、定住対策が喫緊の課題となっていた。平成23年度に策定した「北広島市総合計画（第5次）」の重点プロジェクトに「住みたくなる地域づくりプロジェクト」を位置づけ、移住促進の方針が示された。

国によるまち・ひと・しごと創生法の制定に先駆けて、平成26年度より「ファーストマイホーム支援事業」、「おためし移住事業」の二つの新規事業に取り組んでいた。

人口減少対策を目的とした総合戦略を策定し、実行するために、北広島市の人口減少の要因の特徴である「合計特殊出生率が低い」、「若い世代（特に20歳代）の転出が多い」の2点のウィークポイントに対処するための新たな施策の推進に取り組んでいる。



2 総合戦略と事業について

4つの基本目標を定め、各目標を達成するための事業を推進している。

(1) 希望

子どもを産み育てたいという希望をかなえる

- ア 北広島婚活支援事業（H29 新規事業）
結婚を望む人へ出会いの場の創出
- イ 産科誘致推進事業（H29 新規事業）
安心して出産できる環境の整備
- ウ 妊婦健康診査通院支援事業（H29 新規事業）
通院に要する費用を支援し、妊婦の負担を軽減
- エ 特定不妊治療助成事業（H29 新規事業）
不妊治療に要する費用を支援
- オ 健やか子育て支援事業（H29 新規事業）
子育て世帯の経済的負担の軽減と育児支援
- カ 他子世帯子育て支援事業（H29 新規事業）
- キ 子ども医療費助成事業
通院に要する医療費助成を中学生まで拡大
- ク 働きたい女性のための再就職支援事業
キャリアブランクのある女性の再就職を支援（H29 新規事業）
- ケ 男女共同参画推進事業（ワーク・ライフ・バランスの推進）
市民、事業所への啓発、推進事業所への支援

(2) 交流

北広島への新しい人の流れを作る

- ア 若年者住まい安心サポート事業（H29 新規事業）
若年層を対象とした賃貸住宅支援
- イ 大学生市内居住推進事業（H29 新規事業）
大学入学に伴い、市内に居住する学生の引越費用を支援
- ウ おためし移住事業
住みよい環境への理解を深め、移住参加者の体験をモニター発信
- エ 子育て世代マイホーム購入サポート（H29 新規事業）
親世代との同居・近居の実現に向けた住宅購入支援
- オ サイクルツーリズム等観光拠点整備事業（H29 新規事業）
エルフィンロードなどの地域資源を活用したサイクリングツアーなどの
自転車を核としたプロモーションの展開
- カ シティセールス推進事業
多様なメディアを活用したプロモーションによる魅力発信
- キ ふるさと応援事業（H29 新規事業）
来市につながる「ふるさと納税返礼品」の導入
- ク ふるさと奨学金事業（H29 新規事業）
将来のまちの担い手となる人材育成等を目的とした奨学金制度の創設

(3) 成長

時代に合った魅力的なまちをつくる

- ア 北広島団地イメージアップ事業（H29 新規事業）
「北広島団地」のネーミングを見直し（相性）、若い世代に響くイメージ
戦略の推進
- イ 市街地整備計画事業
子育て世代の定住促進に向けた環境整備

- ウ 住み替え支援事業（H29 新規事業）
高齢者世帯と子育て世帯の住み替えを官民連携により推進
- エ 空き家流動化促進事業（H29 新規事業）
解体やリフォーム支援により、良質な空き家（空き地）の流動化を促進
- オ 生活バス路線利用促進事業（H29 新規事業）
路線の維持確保に向けた高齢者及び運転免許返納者を対象としたバス利用促進
- カ 小中一貫教育推進事業（H29 新規事業）
- キ 子ども夢チャレンジ応援事業（H29 新規事業）
将来の夢の実現に向けて、今、チャレンジしたいことを応援
- ク 仮称・東京きたひろしま会設立事業（H29 新規事業）
東京圏とのネットワーク構築に向けたふるさと会の設立
- ケ 立地適正化計画策定事業（H29 新規事業）
利便性の高い都市構造への転換に向けたまちづくりの推進
- コ 地域公共交通網形成計画策定事業

(4) 挑戦

- チャレンジできる環境を作り、企業と雇用を促進する
- ア 起業支援促進事業（H29 新規事業）
- イ コミュニティビジネス創業支援事業
- ウ 空き店舗利用促進事業
改修費用の助成を行う商工会の事業に補助金を支出
- エ 六次産業化等支援事業（H29 新規事業）
- オ グリーンツーリズム推進事業
施設整備、利子補給
- カ 働きたい女性のための企業合同雇用促進事業
- キ 若年層新規雇用助成金交付事業
新規に若年求職者を雇用した中小企業に対して支援

3 特徴的な移住対策事業

(1) おためし移住

移住希望者に対し、市内での生活を体験する機会を提供し、モニターとして市民の気づかないような北広島の良さを発信してもらう。住宅は、空き家となった小学校管理職住宅を活用。

対象：移住を検討している人、モニター発信ができる人

利用料：4～6月 66,000円

10月～3月 82,000円

体験住宅：3LDK/木造、平成4年築、2棟

利用実績：H29（14組31名、10月現在）、H28（19組48名）

H27（12組28名）

(2) 北広島団地移住促進モニターツアー

市内でも人口減少と少子高齢化が著しい地区であり、名称が集合住宅群をイメージされやすい。実際は緑豊かな戸建て住宅が広がっている。若手職員のアイデアで同地区に若い世代を呼び込み、団地の若返りを目指すほか、団地の名称を見

直しイメージアップ戦略を推進している。市外の特に子育て世代に、実際に団地を街歩きしながら住環境や子育て支援施設などを見学してもらう。

平成28年度の実績は11組35人で、平成29年度は参加者の意見を反映させて、中古住宅をめぐる件数を増やして実施。

参加者から子連れに特化したプログラムの作成や学校授業の見学、売地の見学などの要望も出されている。

(3) 住宅購入支援策ファーストマイホーム支援事業

対象：市内に初めて住宅を購入する住日現在で50歳未満、世帯に18歳以下の子供がいる人を対象。交付決定から3年住むことが条件。

交付額：50万円（根拠：3年分の固定資産税・都市計画税＋引越費用相当分）

実績：H28（188件、事業費9,400万円）

H27（166件、事業費8,300万円）

H26（50件、事業費2,500万円）

事業効果として、平成26年度は5年ぶりに転入超過の社会増となった。さらなる定住人口の増加に向けて、新制度（定額50万円→基本30万円＋団地居住、子ども、親との同居などの加算金）の準備を行っている。

4 雇用創出のための企業誘致について

雇用創出のために市内にある北広島輪厚（わつつ）工業団地の企業誘致も積極的に行っており、現在、処分率は94.4%となっている。輪厚工業団地は、道央自動車道に隣接し、新千歳空港、苫小牧港、石狩湾新港といった空港・港湾施設からのアクセスが良い。

分譲後、未操業の企業が多く、操業が一定段階に達した時点で、新規の産業団地の検討に入る。工業団地全体で約1000人規模の雇用を見込んでいる。

5 まとめ

北広島市では、少子高齢化・人口減少という課題に対し、いち早く取り組みをはじめ、多様な事業により移住・定住促進事業を展開している。少子高齢化が著しい特定地域について、職員の発想により、団地名称の変更によりイメージアップを図ったり、見学ツアーを組んだりといった工夫も凝らされている。

また、学生や子育て世代、親世代といった対象を明確にした様々な事業にも取り組んでいる。

【委員の感想】

- ・札幌市近郊とはいえ人口減少をしており、特に10代後半から20代の若者の流出対策に、奨学金の返還支援、ファーストマイホーム支援、お試し移住等様々な新規事業を展開されており行政としての積極性を感じた。また、公共性や立地性を生かした産業団地計画にも積極的であった。
- ・1970年代に造成された団地での少子高齢化は深刻な状態であるが、市の若手職員が中心となり人口減対策として団地改名案や道の駅建設などの戦略策定され行政としての積極性をたいへん感じた。ボールパーク（野球場）誘致もその一つであると思うが是非とも成功を祈ります。
- ・一般財源で住宅購入助成金や引越費の支給などの事業を本市で取り組むのは、市の

規模と状況を考えるとよく検討する必要がある。中山間地域を特別区に指定して取り組めるのであれば効果のある事業だと思う。

- 子ども夢チャレンジ応援事業では、子どものプレゼンにより支援を採択されており、JAXAに行かせたり、杜氏の体験をさせたりされていた。子どもにとっては人に伝えるプレゼンを行ったり実現すれば素晴らしい体験ができとても素晴らしい事業だと思う。
- 本市においても工夫のある移住定住対策が求められる。
- お試し移住を行っていることに興味を持った。団地のイメージアップの取り組みも関心した。
- 北広島の工業団地についても大変積極的に展開されている。新たな産業拠点として推進中！！輪厚工業団地の状況については、8社の進出で480人を雇用、内150人が市内の従業員との事です。全体で大体1000人規模の雇用である。この事業では雇用奨励金を出しており、ハローワークの連携でさらに増えてきています。
- ファーストマイホーム購入に実績あり、徐々に増えていっている。関心を持った一例です。
- 北広島の市内に居住する大学生に対する引越費用の助成がある。東広島市では、市内、約2万人の大学生の市内企業への就職率（現在3.5%）アップを目指しているが、市内企業への就職を前提にした家賃助成などの検討が必要。
- 国際学術研究都市として国内外の優秀な人材を引き続きゲットするための奨学金や学費免除などの助成制度を産学官で創設などの検討も必要。